

令和7年度 地域情報化アドバイザープロフィール

ふりがな	いえなか けんさく	
氏名	家中 賢作	
所属・役職	つくば市政策イノベーション部デジタル政策課 課長補佐	
活動拠点	つくば市	
略歴	2009 年 つくば市入庁 保健福祉部障害福祉課 2010 年 一般財団法人地方自治研究機構 調査研究部 2012 年 総務部総務課 ※情報公開、個人情報保護及び番号制度総合調整担当として、開示請求、関連する条例及び規則の改正、個人情報保護評価、情報連携、マイナンバーカード普及促進など 2016 年 総務部 IT 推進課 2017 年 政策イノベーション部情報政策課 2025 年 政策イノベーション部デジタル政策課 ※企画経営課、未来構想 WT、スマートシティ戦略室、統計・データ利活用推進室の兼務も歴任し、デジタル・ガバメントに関する庁内調整、オープンデータ、庁内データ利活用の検討、職層に合わせたデータ利活用研修計画、スマートシティの推進など	
地域情報化の 専門分野・技術	1 自治体データの庁内利活用の推進 2 オープンデータとシェアードデータの庁内推進 3 マインバー制度に関する自治体対応 4 個人情報保護 5 デジタル・ガバメントの推進	
専門分野	オープンデータ EBPM（エビデンスに基づく政策立案） AI 活用 生成AI活用 計画策定支援（地域情報化計画・官民データ計画・自治体 DX 推進計画等） 人材（DX推進のための機運の醸成） 人材（DXに関する知識習得・研修・育成） 行政手続 オンライン化 マイナンバー 個人情報保護 スマートシティ	
自治体向けメッセージ	オープンデータや庁内データ利活用（シェアードデータ利活用）に対する向き合い方を、自治体目線でお伝えできればと思っています。つくば市では、庁内データ利活用を普及するためには、職務や職層に適した理解の仕方があると考えました。このことから、職層別を実施される人事研修を活用し、庁内普及に取り組んでいます。「個人情報保護」、「オープンデータ」、「データ利活用」を複合的に考え、悩まれている方が多くいらっしゃると思います。ぜひ、一緒に考えていければと思います。	

	関連サイト	・つくば市 HP「情報化の推進」 https://www.city.tsukuba.lg.jp/shisei/joho/1008026/index.html ・つくば市におけるデータ利活用推進のための取組 https://www.youtube.com/watch?v=9zLTIFSWotU
地域情報化に関する実績	これまでの経験業務・研究活動	【マイナンバー】 ・マイナンバーカード発行に向けた住民対応と今後の取組について（電子自治体パートナーズ）2015.10.19 講演 ・マイナンバーカードを活用したネット投票 2018、2019、2020 実証実験 【自治体 DX、データ利活用、オープンデータ】 ・地方自治情報化推進フェア 2019 2019.10.11 登壇 ① NEC ブーステーマステージプレゼンテーション →関連記事「山積する行政課題に立ち向かう、データ利活用最前線」 NEC『wisdom』2019.11 掲載 ② 日本オラクルベンダープレゼンテーション ・地方自治情報化推進フェアオンライン 朝日航洋「データ利活用自治体対談」2021.1.27～2.19 掲載 ・宮崎大学大学院「自治体政策特論」2021.2.1 講師 ・第49回 地方行政経営研究会「EBPMに向けた人材育成」2021.6.22 登壇 ・TASK クラウドフェア 2021 トークセッション「自治体 DX への取組」2021.7.26～8.31 登壇 ・G 空間 EXP02021「G 空間 DX につながる自治体の取組」2021.12.1～12.26 登壇 ・GIS 学会自治体分科会「今後の DX につながる自治体 GIS の最新の取組」2021.10.30 登壇 ・自治体大学校「令和3年度人材育成担当部局幹部セミナー」2021.11.18 講師 ・自治体 DX を推進する全庁的・横断的推進体制の構築（電子自治体推進パートナーズ）2021.12.21 登壇 ・地理空間情報の活用等に関する関東地域連携協議会 2021.12.24 事例紹介 ・国際大学 GLOCOM ウェビナー「DX 推進のための組織づくり、人づくり、環境づくり～自治体 DX ヒアリング調査から～」 2022.2.15 登壇 ・国土交通大学校 令和5年度 専門課程 GIS 応用 2023.9.26 講師 ・第15回地理院地図パートナーネットワーク会議 2023.11.7 講演 ・茨城県地方自治研究会 令和5年度「地方自治セミナー」 2024.1.23 登壇 ・国土交通大学校 令和6年度 専門課程 GIS 応用 2024.10.29 講師 【書籍他】 ・自治体の事例でわかる マイナンバー条例対応の実務「学陽書房」2017.3.10 一部執筆 ・地方活性化の切り札に！データに基づいた政策立案「EBPM」が注目される理由とは「NEC『wisdom』」2019.9 受取材 ・自治体 GIS 訪問記 データの重要性を理解することで オープンデータを推進する～職層別人事研修による画期的な取り組み～「GISNEXT 第70号」2020.1 受取材 ・つくば市が約24万人分の「疑似市民データ」で全国初のアイデアソンを開いたワケ（Hack My Tsukuba2019、職層に合わせたデータ利活用研修）「日経クロステック」2020.3.19 受取材

		・ まるわかり！ 行政のデジタル化 デジタル庁からスマートシティ、スーパーシティまで(日経ムック)2021. 3. 22 受取材 ・ 「疑似市民データ」を活用したアイデアソンの開催「月刊統計 2021 年 10 月号」寄稿 ・ 職層別にレベル分けされたデータ利活用研修の構築 「自治体法務研究 2022 春号特集 どう進める？自治体DX」寄稿 ・ 未来を創る自治体 DX-デジタル人材の確保・育成に向けて-「公益財団法人日本都市センター」2025. 3 一部執筆 【学会発表】 GIS 学会（一般社団法人地理情報システム学会） 「地方公共団体におけるワークショップのデータ利活用促進効果に関する考察」2018. 10 「地方公共団体におけるデータの内部利活用に向けたデータ加工に関する考察」2019. 10 「地方公共団体が保有するデータの分類及び分布図の作成」2020. 10 ※ポスターセッション賞受賞 https://www.youtube.com/watch?v=M2kCkn1NQEA 「地方自治体が有するデータのボリューム分布と GIS 導入の関係」2021. 10 「地方公共団体が保有する位置情報データの傾向について-自治体からデータ入手チャレンジ-」2024. 10
	これまでに 関与した地 域情報化に 関するプロ ジェクト	オープンデータ・アイディアソン in Tsukuba（2017 年）（筑波大と共催） Hack My Tsukuba 2018～2021 （筑波大と共催） ※第 5 回 地方公共団体における統計データ利活用表彰 特別賞受賞（総務省統計局） NUA パーソナルデータ研究会 オブザーバー 2018～2021 デジタルシティ TSUKUBA2019 （データ利活用推進のためのシンポジウム）2019. 5. 17 公益財団法人 日本都市センター デジタル人材の類型化及び確保・育成に関する研究会 委員 2023～2024